

資質能力向上を目指した研修効果 — 授業づくりの視点からの効果検証 —

The Effectiveness of Training that Aims to Improve the Quality of
Educators' Abilities: Verification of Effectiveness from the
Perspective of Lesson Planning

島田 茂樹¹

Shigeki SHIMADA

This study considers the effects and problems concerning the content of some English teacher training from the point of view of lesson planning. According to the survey, junior high school English teachers, designated to join this training showed satisfaction with class observation and its post meeting. They were especially satisfied when they saw English lessons conducted by English teachers known to them, rather than English teachers whom they did not know. In addition, they were also satisfied with the information exchange on how to use the textbook and how to introduce some grammar points, which they think may be difficult for the learners to understand. They also request more frequent training opportunities to improve their English teaching skills.

Moreover, issues remain on how teachers can obtain useful English teacher training more frequently. Some of their main concerns are that they don't have enough time to go out to see observation classes very often, and that schools don't have the budget for them to travel far away. Furthermore, discussion on how to spread the effect of this training to many other teachers is also necessary.

【キーワード】 資質能力向上, 授業づくり, 効果的な研修, 授業研究

¹ 酒田市立第二中学校

1. はじめに

現行中学校学習指導要領実施3年目を迎え、中学校英語指導者は旧学習指導要領と比較し学習量の増加（旧学習指導要領では高等学校での指導項目であった「原形不定詞」「直接目的語に節を取る第4文型」「現在完了進行形」「仮定法過去」が導入されたこと、語彙数が1,200語程度から1,600語～1,800語程度（小学校も含めると2,200～2,500語程度）に増加したこと）と、それに準じた新しい教科書に対応する英語力と指導力が必要となっている（景浦・川上，2016）。そのため、文部科学省をはじめ教育行政単位で各校種の英語指導者対象の指導力向上研修が実施されているが、政府のここ3か年のコロナウィルス感染防止対策により集合型研修²が大幅に制限され、オンライン型研修やハイブリッド型研修³が主流を占めた。その後今年度に入り、集合型研修の制限が緩和され、地方公共団体単位（都道府県・市町村教育委員会）での集合型研修が再開され、指導者同士が久しぶりに顔を合わせ、公開授業とその後の事後研究会で授業について議論する姿が目につくようになった。

同時に「働き方改革」のもと、悉皆研修や動員が要請される行政主催の研修は減少し、指導力が求められる英語指導者は自主的な研修にその任を負うところが大きくなっている。加えて大量採用時の指導者の大量退職が始まった現在、その分若年指導者が大幅に増加していることを鑑みると、個人の研修に委ねるだけでは十分でない現状にある。

本稿では複数の英語指導者が、行政主導によらない地区単位での授業づくり研修の取り組みを通して、効果的な研修になったものとそうでないものを、研修参加指導者の意識調査をもとに分析し、より効果的な研修を追求する。また、その研修を他の指導者に波及させ地区全体の指導者の資質能力向上を目的としたものにするための今後の展望を提言する。

2. 背景

2021年度より中学校で実施されている学習指導要領では、「社会に開かれた教育課程」、「カリキュラムマネジメント」の概念が導入されると

² 指導者同士が直接対面し議論しあう従来の研修

³ 集合型研修とオンライン研修を同時開催する研修

ともに、いわゆる「学力の3要素」（学校教育法30条）である、「基礎的な知識・技能」、「思考力・判断力・表現力」、「主体的に学習に取り組む態度」といった資質・能力の育成が求められている。それに伴い、学習評価も、従来の4観点（「知識・理解」、「技能」、「関心・意欲・態度」、「思考・判断・表現」）に、「主体的に学習に取り組む態度」という新しい評価項目を加え3観点（他の2観点は「知識・技能」、「思考・判断・表現」）で評価することになった（島田・佐藤，2021）。

加えて英語科の到達目標は、従来の4技能を4領域で示していたが、その中の「話すこと」の領域を2つに細分化（「やり取り」と「発表」）し、5領域に拡大して新たな評価で見取ることとされた。この評価項目の変更と到達目標の細分化は、指導者が「学習者が単元を通した課題解決に主体的に取り組み、その過程を丁寧に見取り、評価しなければならない（中央教育審議会初等中等教育分科会，2015）」ものであるが、同時に指導者はその指導のねらいや評価に沿った授業を計画し展開することが求められる。

そのために指導者は、その職責を遂行するために絶えず研究と修養に努めなければならない（教育公務員特例法第21条）。そのため出張として行政主催の授業研究会や講師講話に参加する職務研修、自己の希望で他の職務を免じて行われる職専免研修、勤務時間外に自分で行う自己研修といった研修を通して、自身の指導技術や授業づくり等のスキルアップを図らなければならない（教育公務員特例法第22条）。

一方、近年、教員の賃金の発生しない膨大な時間外労働や多様化する教育課題への対応の困難さや、中途退職者の増加や精神性疾患による休職者数の高止まりの現状から、教員の負担を軽減しその問題の解決を図ろうとしている。その一環として、学校における業務改善について、業務の役割分担・適正化を着実に実行するために教育委員会が取り組むべき方策として「研修の適正化」が提言された（中央教育審議会初等中等教育企画課，2017）。結果、地方公共団体教育委員会主催の教科指導力向上研修は大幅に削減され、研修に意欲的な指導者は自主研修に頼るところが多くなり、コロナ感染防止のため指導者同士のネットワークも限定的となった。

そのような中、文部科学省は英語指導者の指導力向上のための研修と

して必要な知識・技能を段階的に身につけられる指標となる「コア・カリキュラム（以下、CC）」を作成した。それによると、英語指導者に必要な研修は、「指導に必要な知識・技能」「英語力」「授業実践研究・改善」の三本柱で構成され、「指導に必要な知識・技能」はさらに「指導技術」「授業づくり」「専門知識」に細分化されている。そして英語指導者はその指導経験年数に応じて習得期（1～3年目）、中核期（4～9年目）、指導期（10年目以降）に分類され、それぞれのキャリアステージに必要な研修項目が設定されている。それによると、どのキャリアステージにおいても必要な研修の一つとして「授業の組み立て」がある。授業はおおむね「導入・本論・終末」で組み立てられるが、それぞれにおいて学習者を授業にひきつけるための教材提示や教材教具の工夫が指導者に求められる。そのための研修はコア・カリキュラムの中の「モデルとなる授業」を「授業観察」し、それを通して「複数の教員が実践の協働を図る」ことが効果的である（中央教育審議会初等中等教育企画課，2017）とされている。そして「働き方改革」の流れによりその研修の企画・運営を教育行政に多くを依存できない現在、指導者一人一人の強い研修意欲や指導期の指導者による積極的なモデル授業の提供、キャリアステージの異なる指導者同士での協働研修を学区、地区単位等で主体的に行うことが全キャリアステージ指導者の「授業の組み立て」のための研修に寄与すると期待される。

3. 調査

県内 A 地区（B 市と C 町で構成される教育行政単位）の中学校において CC の構想（以下の「」部分）に則り、異経験年数の教員で構成されるグループによる「授業観察・実践の協働」を通じた「授業実践研究・改善」を A 地区校長会事業として企画・運営した（Appendix 1 参照）。研修の柱を「指導に必要な授業づくり技能の育成」とし、本事業参加指導者を A 地区に勤務している所属長推薦の英語指導者とした。その指導者を対象に本研修事業終了後にアンケート調査を実施した（Appendix 2 参照）。アンケート結果の分析の際に、授業づくりのための効果的な研修として必要なものを探るためのリサーチクエスチョンを設定し、仮説を立てた。そして実際に実施した研修に対しての指導者の評

価と仮説の妥当性について検証した。

調査は本研修事業に参加した5名にアンケート形式で実施した（回収率100%）。なお、5名の中学校英語指導者の指導背景は以下のとおりである。

表1 中学校英語指導者の指導背景

調査項目	回答項目（人）
所有免許状	中学一種英語(3) 中学二種英語(1) 中学専修英語(1)
年代	20代(1) 40代(3) 50代(1)
性別	女性(3) 男性(2)
CCでのキャリアステージ	習得期(2) 中核期(1) 指導期(2)
校務分掌	学級担任(3) 管理職(1) 学年主任(1)

今年度年間研修事業の振り返りとして、自身の授業づくりに効果のあったもの、参考になったものを5または4ポイントとし、そうでなかったものを、2または1ポイントとした。数値が高ければ高いほどその研修の評価が高く、逆に低ければ低いほどその評価は低い。そしてその数値評価を研修事業ごとに分類し、回答を求めた。学習者の回答が評価数値の平均3.0ポイント以上、評価数値の平均が3.0ポイント未満をそれぞれ肯定的評価、否定的評価とした。また、指導者に各研修について追記すべきものがあればその回答も求めた。

3.1 リサーチクエスチョン

3観点4技能5領域を網羅し、指導に必要な知識・技能としての「英語の授業づくり」のために効果的な研修になるためには、どのような内容・形式を必要とするか。

3.2 仮説

- (1) 指導者は自らが公開する授業形式の研修について、計画、実施、事後研究会を通して効果的と肯定的に捉えるであろう。

- (2) 指導者が異校種の英語授業を参観し事後研究会に参加することで自らの授業づくりに効果があると捉えるであろう。

4. 結果及び考察

4.1 アンケート結果について

本事業で設定した7項目の研修のうち、自身の授業づくりに効果を認めた「肯定的評価研修」は5研修、効果をあまり認めなかった「否定的評価研修」は2研修となった(表2参照)。

表2 研修内容及び指導者の評価ポイント

	研修内容	評価ポイント	結果
1	本研修参加指導者同士の相互授業参観	5.0	○
2	授業参観に向けての授業づくり	5.0	○
3	小学校授業づくり研修	4.7	○
4	小学校公開授業研究会	4.7	○
5	高等学校公開授業研究会	2.5	●
6	他地区中学校授業参観	2.2	●
7	他地区中学校公開授業研究会	3.6	○

肯定的評価ポイント (○), 否定的評価ポイント (●)

4.2 肯定的, 否定的評価についての考察

(1) 肯定的評価研修についての考察

①本研修参加指導者同士の相互授業参観・授業参観に向けての授業づくり

全参加者が5ポイントの高評価とした。その要因として、ある指導者一人が公開授業を行いその後の事後研究会においてその授業についての課題や今後の展開を他の指導者が自分事と捉え、次回の自身の公開授業や普段の授業づくりの際にその課題点を意識し取り組んだことがある。結果、授業準備→授業公開→事後研究会→各自が自身の授業実施というPDCAサイクルで公開授業研修を回すことができた。

また、指導者同士が「よりよい授業づくりのため」の共通の目的のもと、会を重ねるごとに信頼関係を深め、刺激を受け合い忌憚のない意見を言い合える関係がグループ内に構築された。その心理的距離の近さがグループの協働を強固にしたと考えられる(表3参照)。

表3 「本研修参加指導者同士の相互授業参観」についての追記

-
- ① 参加教員のモチベーションが高く、吸収力があり、充実した意見交換ができた。

 - ② 相互授業参観が一番参考になりました。ざっくばらんに話し合えることがとても素晴らしかったです。

 - ③ 教科書の読解についてどう進めるか悩んでいたタイミングでこの役をいただき、先生方と話す中でいろいろな方法(All Englishで進めるやり方)を知れてよかったです。

 - ④ 目的や目標をしっかりと持った先生方の授業を見合うことがとても財産になりました。
-

②小学校授業づくり研修・小学校公開授業研究会

異校種連携研修として小学校の外国語活動(3学年)の指導案検討会ならびに授業参観についても、肯定的評価が多かった。本研修参加指導者にとって中学校英語学習の入り口(小中連携)についての関心は高い。これは、指導者がこれから自ら指導にかかわる学習者の英語学習のバックグラウンドを理解しておくことは自らの指導に有効であることから当然と考える。

③他地区中学校公開授業研究会

他地区の公開授業研究会についても肯定的評価だった。県下の中学校英語教員を参観対象とした大がかりな研究会のため、授業者は授業づくりを念入りに準備しており、その後の事後研究会は県下の中学校指導者間で意見を交わせたことも含め、肯定的評価となったと考えられる(表4参照)。

表4 「本研修参加指導者同士の相互授業参観」以外の追記

-
- ① リーダーとして引っ張るポジションの先生がありがたかったです。困ったことについて一歩先のアドバイスをいつもくれました。
-
- ② 校長に授業を見せていただき、勉強させてもらえたらうれしいです。
-
- ③ 小学校の先生も巻き込んだ議論が有効だった(高校も同様)。
-
- ④ 市全体の英語教育改善のためには、目指すテーマ設定を吟味し、全員が同じ方向へ向かう体制づくりが必要。単発の研修会では成果がない。
-
- ⑤ 今年度勉強したことをぜひ、地区の先生方と共有していけたら良いなと思います。
-

(2) 否定的評価研修についての考察

① 高等学校公開授業研究会

否定的評価となった要因は、二つ考えられる。一つは通常の授業でなく著名なゲストティーチャーの特別授業だったため、本研修参加指導者から中学時に指導を受けた学習者の実態や中高のわたりの確認といった関心の高い部分との関連性が低かったことがある。二つ目は指導者が出口(中高連携)にあまり強い関心を持たないことにある。自身の中学校での指導が終了した後は高校の指導者にその指導を委ね、新たに入ってくる新入生の指導に関心が移ることは自然なことであろう。

② 他地区中学校授業参観

模擬テスト平均点など、いわゆる「目に見える学力」の高い他地区の授業参観だったが、参加者の評価は低かった。要因は参加者の目指す授業スタイル(英語の授業を英語で行う、講義型でない対話型授業など)とかけ離れていたことと、事後研究会がなく授業者の本時の狙いや授業スタイルの意図等が確認できなかったことにある。

5. 結論

5.1 リサーチクエスションと仮説について

アンケート調査と分析から、リサーチクエスションには以下の結論が示唆された。

3観点4技能5領域を網羅し、指導に必要な知識・技能としての「英語の授業づくり」のためには、高い志を共有した異経年数の教員が、相互授業参観をPDCAサイクルで回すことが最も効果的な研修である。

仮説(1)は、参加者アンケート並びにリサーチクエスチョンの回答から立証された。また、仮説(2)も、アンケート調査の結果並びに考察により、立証されたと考える。

5.2 課題と提言

(1) 他の指導者への波及効果

本事業の本来の目的は、地区の学習者の英語力向上であり、そのための指導者の資質能力向上を目指したものである。この選抜された指導者が各所属校に戻り、他の指導者にその研修の成果を波及させ、地区全体の指導者の資質能力向上に至ってはじめてこのカスケイド型研修の成果が実証される。しかし所属校での他の指導者への確実な伝達方法を目的とする研修を行うまでは、参集時間の制限等もあり実施できなかった。単に参加した指導者個人の資質能力向上にとどまらないためにも「研修成果の波及」も参加指導者の研修とすべきである。

(2) 関係機関との連携

①市教育委員会との連携

A 地区の英語指導法研修は、市教育委員会、地区中学校長会、県英語教育研究会地区支部、市教育研究所、町教育研究会が相互干渉せずそれぞれ独自の研修を開催している。その中には研修内容が類似したものや時期的に近いもの等、統合・整理すれば年度単位で系統的に研修できるシステムになる可能性がある。研修の運営主体者が一堂に会し、指導者の資質能力向上のもと研修体系の統合を図ると研修者の負担感は軽減されるであろう。そのイニシアティブは各関係機関では多額の活動予算を見込めない中で、予算編成権があり、かつ設置者である市教育委員会に期待する。

②地区校長会との連携

今回の研修事業は地区校長会の英語教育推進担当校長が立案、運営した。予算がない中で、他地区授業参観等、遠方への職務研修には高額の

出張旅費負担が生じる。また、一日勤務校を不在にするため職場の理解も必要である。そのため、出張命令権者である所属長(校長)の承認なくしては成立しない。そのため担当校長は、研修目的や事業計画を研修参加指導者の所属長に丁寧に説明し、理解と協力を得ることが不可欠である。

③ 高等教育機関との連携

授業参観、事後研修会の際に参加者同士の率直な意見交換も大切であるが、高等学校や大学から助言者をお招きし大所高所からの助言をいただくことも効果的な研修に必要なことである。研修主催者は普段から高等教育機関の関係者とのネットワークを構築し、研修会開催の際は派遣いただける体制を整える必要がある。

5.3 まとめ

本事業が肯定的評価の多い効果的な研修と認められた要因として、以下の事由が考えられる。

- ① キャリアステージの異なる指導者が自らの立ち位置を自覚しつつ、それぞれが高い研修意欲を持ち、研修を重ね続けることで信頼関係を構築していった。その結果、指導者に有益な意見交換のできる実践協働グループが成立した。
- ② 「指導期」の指導者が自らの「モデルとなる授業」を積極的に公開しリーダーシップを発揮したことで、ワンチームとしての共同体が出来上がった。
- ③ 管理職が授業研究会の企画運営を手掛け、地区校長会や県の英語教育団体の協力が得られた結果、幅広い範囲(地域的、校種的)での研修が可能となった。

本研修は単年度で終了したが、肯定的評価を受けた研修の継続や他の指導者による本形式研修継承の可能性等、本研修を基盤としてさらに発展的に運営することも期待される。そのためには指導者の強い研修意欲、管理職のリーダーシップ、関係機関との連携のトライアングルを強固にし、学習者の英語力向上を目指すことが重要であることを明記する。

謝辞

本稿構成・校正にあたり、佐藤博晴氏（山形大学）よりご助言いただいた。感謝申し上げます。

参考文献

景浦攻・川上典子(2016). 「指導者研修はどう行われているか」『理数啓林』No. 13. 18-21.

笠島準一・関典明 他 (2015). *New Horizon English Course 2*. 東京書籍株式会社.

島田茂樹・佐藤博晴(2021). 「「学びに向かう力」育成の効果的教科書使用」『山形英語研究』No. 17. 15-27.

中央教育審議会初等中等教育分科会(2015). 「学習評価の在り方について」

https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/siryo/attach/1364317.htm

中央教育審議会初等中等教育企画課 (2017). 「新しい時代の教育に向けた持続可能な学校指導・運営体制の構築のための学校における働き方改革に関する総合的な方策について」(諮問) 文科初第493号

文部科学省(2012). 「小・中学校間の連携・接続に関する現状，課題認識」

https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/siryo/attach/1325896.htm

文部科学省(2017a). 『中学校学習指導要領(平成29年告示)解説外国語編』開隆堂出版株式会社.

文部科学省(2017b). 「教員養成・研修 外国語(英語)コア・カリキュラム」

https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/126/shiryo/_icsFiles/afieldfile/2017/04/12/1384154_3.PDF

Appendix 1

令和4年度地区校長会学力向上対策事業；英語教育推進リーダー研修
実施要項(抜粋)

今年度事業の3本柱とその取り組み

- | |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>① 授業公開、授業づくりによる授業力向上
見て学ぶ、見られて学ぶ授業づくり</p> <p>② 異校種交流による中学校英語教育の立ち位置の確認
「つなぐ」わたりの部分を意識した異校種連携</p> <p>③ 他地区視察により、本地区の現状と課題を把握する
生徒に学ぶ、指導者に学ぶ。地元、自校に還元する</p> |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

①について

校内授業研等での授業公開分科会に参加させてもらう
授業づくりの際にアドバイスをもらう

②について

小中連携：中学校区小中一貫事業における小学校外国語の授業の
取り組み参観

プレ研・公開授業研

助言者：大学教授 高校校長 など

中高連携：a) 高校と相互交流

中学校指導者による高校授業参観(1年生合同授業)

b) 高校と相互交流

高等学校指導者による中学授業参観・事後研修会参加

③について

今年度の県中英研の授業校参観・分科会参加

学力向上校授業参観・校長懇談

Appendix 2

地区中学校長会主管事業「中学校英語学力向上対策」 地区英語教育推進リーダー研修会アンケート調査(抜粋)

数値評価 5：大いに役に立った 4：参加する価値があった
2：参加してもしなくともよかった 1：意義を見出せなかった

	領域	活動内容	参加の有無		活動評価			
1		顔合わせと目標設定	参	不	5	4	2	1
2	①	相互授業参観	参	不	5	4	2	1
3		中学校1校目						
4		中学校2校目						
5		中学校3回目						
6		中学校4回目						
7	①	授業参観用授業づくり	参	不	5	4	2	1
8	②	小学校プレ研	参	不	5	4	2	1
9	②	小学校公開研	参	不	5	4	2	1
10	②	高校授業公開	参	不	5	4	2	1
11	③	中学校授業見学	参	不	5	4	2	1
12	③	中学校公開研	参	不	5	4	2	1

※ 領域 今年度活動の3本柱による

①相互授業参観 ②異校種連携 ③先進校視察

記述評価

	領域	活動内容	感想・改善点など
1		顔合わせと目標設定	
2	①	相互授業参観	
3		中学校1校目	
4		中学校2校目	
5		中学校3回目	
6		中学校4回目	
7	①	授業参観用授業づくり	
8	②	小学校プレ研	
9	②	小学校公開研	
10	②	高等学校授業公開	
11	③	他地区中学校授業見学	
12	③	中学校公開研	

※ 領域 今年度活動の3本柱による

①相互授業参観 ②異校種連携 ③先進校視察